

# 9月末までに新協約締結目指す

## ■北米東岸港労使交渉、地区交渉が週内完了へ

北米東岸港湾の労働組合である国際港湾労働者協会（ILA）と使用者団体の米国海洋連合（USMX）は現地時間13日、共同声明を発表し、地区協約交渉が今月17日までに完了する見込みで、その後に基本契約（Master Contract）交渉を開始すると明らかにした。その上で、北米東岸港湾の労使双方は、今年9月30日の現行労働協約失効前に新たな協約を締結することを目標にしていくと強調した。北米東岸港湾では今年、労使交渉に伴う混乱が心配されていたが、交渉が前進することでストライキ発生などの懸念が後退する見通しだ。

北米東岸港湾では今年9月末で、6年間の労働協約が期限切れを迎える。今年は次期労働協約の締結に向けて、労使交渉が本格化する見通しとなっていた。

一方で、近年はインフレの進行などを受けて、世界的に港湾労働組合が大幅な賃上げを求めている。労使交渉が難航し、港湾ストライキに突入するケースも発生している。加えて、港湾のターミナル自動化も進んでおり、労働組合から雇用・職域の確保の観点から反対する声も上がっていた。2022年から始まった北米西岸港湾の労使交渉においても、交渉は長期にわたり行われ、最終的に昨年8月末に妥結に至った。新たな協約では、大幅な賃上げと手厚いボーナスパッケージが盛り込まれた。カナダ西岸の港

湾では、労使交渉が難航し、昨年7月に約2週間にわたるストライキも実施された。北米東岸港湾においては1977年に全域にわたるストライキ以降、大きな混乱は発生していないが、世界各港の労使交渉の動向も踏まえ、交渉が難航してサプライチェーンに影響が出るのではとの懸念も一部で上がっていた。ILAは昨年11月、現行労働協約の満了日となる今年9月末を超えて協約を延長しない立場を改めて示しており、今年10月以降のストライキの可能性に備えるよう組合員に伝達していた。

こうした中、ILAのハロルド・J・ダゲット委員長とUSMXのデビッド・F・アダム会長は今月13日、共同声明を発表し、交渉の進捗状況について説明した。両者は、「5月17日の期限ま

でに地区での協約交渉が完了する予定であることから、ILAとUSMXは、現行労働協約の期限となる2024年9月30日までに新たな協約に合意できることを目標に、基本契約交渉を開始できると確信している」とコメント。その上で、「（過去の）貨物輸送の中断や遅延がなく妥結に至った2012年と2018年の契約交渉の成功を継続していくことを期待している」とコメントした。

ILAは北米東岸港湾で働く約8万5000人の港湾労働者を代表している。USMXは北米東岸やメキシコ湾岸の港湾産業の使用者を代表しており、主要なコンテナ船社やターミナルオペレーター、港湾協会などで構成されている。